

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 良明

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 定行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 定行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,015,585	1,902,106	2,722,150
経常利益 (千円)	140,961	96,907	203,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	55,337	58,036	93,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,270	68,456	11,740
純資産額 (千円)	1,547,170	1,609,623	1,556,700
総資産額 (千円)	2,062,815	2,108,248	2,132,554
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.69	11.21	18.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.0	76.3	73.0

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.84	6.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるキャデム株式会社を平成29年4月1日(予定)を効力発生日として吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、キャデム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(2) 合併期日

平成29年4月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

キャデム株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

(4) 合併の目的

経営資源の効率化による事業基盤の強化及び顧客サービスの向上を図るためであります。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、吸収消滅会社であるキャデム株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎいたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 アンドール株式会社

資本金 501百万円(平成28年12月31日現在の資本金)

事業内容 ソフトウェア業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や米国の政権交代に伴う経済政策転換への懸念等、世界経済の不確実性により先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は1,902,106千円(前年同期比5.6%減)となり、営業利益が90,855千円(前年同期比14.9%減)、経常利益は96,907千円(前年同期比31.3%減)となりました。

投資有価証券売却益11,412千円、投資有価証券評価損20,453千円、法人税、住民税及び事業税20,316千円、法人税等調整額9,512千円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,036千円(前年同期比4.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。3Dプリンタ関連事業につきましては機器販売と造形サービスの相乗効果による提案を実施しております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高については予定通りに推移したものの、自社製品ソフトのWindows以外のOSへの対応、新商品の開発等に伴う予定外の人件費の増加等の影響により、この事業の売上高は408,357千円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は40,227千円（前年同期比15.1%減）となりました。

エンジニアリングサービス事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、受託開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、ソフトウェア分野からCAD技術を生かした設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、エンジニア稼働率の改善が見られたものの、上半期におけるエンジニア稼働率の低下と若手エンジニアの育成費用の増加等により、この事業の売上高は1,476,732千円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は42,717千円（前年同期比17.3%減）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は17,016千円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は7,910千円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、預け金の増加（66,000千円から142,505千円へ）76,504千円、ソフトウェア仮勘定の増加（2,787千円から46,948千円へ）44,161千円等があったものの、現金及び預金の減少（790,749千円から760,982千円へ）29,767千円、受取手形及び売掛金の減少（424,524千円から367,852千円へ）56,671千円、ソフトウェアの減少（101,821千円から66,382千円へ）35,439千円、投資有価証券の減少（281,087千円から270,086千円へ）11,000千円等により、前連結会計年度末に比べ24,306千円減少の2,108,248千円となりました。

負債は、その他流動負債の増加（96,774千円から130,788千円へ）34,013千円、退職給付に係る負債の増加（174,485千円から187,050千円へ）12,565千円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（87,399千円から51,755千円へ）35,644千円、未払法人税等の減少（70,082千円から4,345千円へ）65,736千円、賞与引当金の減少（51,477千円から30,683千円へ）20,793千円等により、前連結会計年度末に比べ77,229千円減少の498,625千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上58,036千円、その他有価証券評価差額金の増加（49,160千円から59,580千円へ）10,420千円により、前連結会計年度末に比べ52,922千円増加の1,609,623千円となり、自己資本比率は76.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,184,140	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		5,184,140		501,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,176,900	51,769	
単元未満株式	普通株式 1,040		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		51,769	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8-14	6,200		6,200	0.12
計		6,200		6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,749	760,982
受取手形及び売掛金	424,524	367,852
有価証券	9,707	-
商品及び製品	584	746
仕掛品	3,927	3,446
貯蔵品	4,728	3,988
預け金	66,000	142,505
繰延税金資産	24,459	12,148
その他	29,051	42,919
流動資産合計	1,353,733	1,334,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,021	112,839
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,410	1,902
有形固定資産合計	307,779	304,087
無形固定資産		
ソフトウェア	101,821	66,382
ソフトウェア仮勘定	2,787	46,948
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	107,828	116,550
投資その他の資産		
投資有価証券	281,087	270,086
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	170	125
繰延税金資産	54,132	55,683
その他	35,048	34,349
貸倒引当金	7,923	7,923
投資その他の資産合計	363,213	353,019
固定資産合計	778,821	773,658
資産合計	2,132,554	2,108,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,399	51,755
未払法人税等	70,082	4,345
前受金	81,073	82,231
賞与引当金	51,477	30,683
その他	96,774	130,788
流動負債合計	386,806	299,803
固定負債		
役員退職慰労引当金	12,817	10,057
退職給付に係る負債	174,485	187,050
その他	1,745	1,713
固定負債合計	189,048	198,821
負債合計	575,854	498,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,007,539	1,050,041
自己株式	1,888	1,888
株主資本合計	1,507,540	1,550,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,160	59,580
その他の包括利益累計額合計	49,160	59,580
純資産合計	1,556,700	1,609,623
負債純資産合計	2,132,554	2,108,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,015,585	1,902,106
売上原価	1,583,251	1,491,096
売上総利益	432,334	411,010
販売費及び一般管理費	325,585	320,154
営業利益	106,748	90,855
営業外収益		
受取利息	417	376
受取配当金	3,496	4,561
固定資産賃貸料	1,053	1,053
持分法による投資利益	29,158	-
雑収入	263	180
営業外収益合計	34,388	6,172
営業外費用		
支払利息	125	119
雑損失	49	1
営業外費用合計	174	120
経常利益	140,961	96,907
特別利益		
投資有価証券売却益	2,499	11,412
特別利益合計	2,499	11,412
特別損失		
投資有価証券売却損	25,280	-
投資有価証券評価損	-	20,453
特別損失合計	25,280	20,453
税金等調整前四半期純利益	118,180	87,865
法人税、住民税及び事業税	59,664	20,316
法人税等調整額	3,178	9,512
法人税等合計	62,843	29,829
四半期純利益	55,337	58,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,337	58,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	55,337	58,036
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,770	10,420
持分法適用会社に対する持分相当額	5,837	-
その他の包括利益合計	76,608	10,420
四半期包括利益	21,270	68,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,270	68,456
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	6,166千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	47,379千円	48,863千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	406,531	1,592,190	16,863	2,015,585	2,015,585
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	406,531	1,592,190	16,863	2,015,585	2,015,585
セグメント利益	47,407	51,657	7,683	106,748	106,748

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	408,357	1,476,732	17,016	1,902,106	1,902,106
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	408,357	1,476,732	17,016	1,902,106	1,902,106
セグメント利益	40,227	42,717	7,910	90,855	90,855

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円69銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	55,337	58,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	55,337	58,036
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,896	5,177,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。